

アジア好配当株ファンド

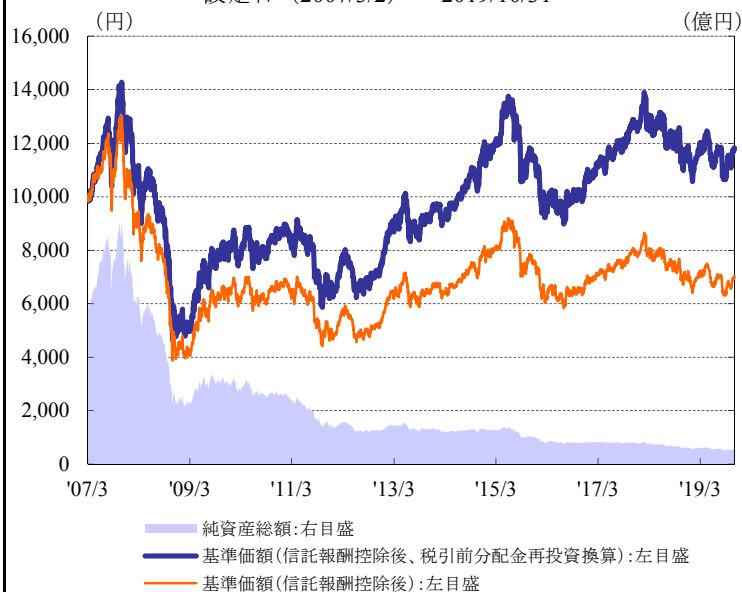
(1/5)

2019年10月末現在

運用実績

◆基準価額・純資産総額の推移

設定日(2007/3/2)～2019/10/31



◆基準価額・純資産総額

基準価額	7,002円
純資産総額	139億円

◆基準価額騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	5.2%
3ヵ月	0.7%
6ヵ月	-3.4%
1年	6.3%
3年	17.2%
5年	9.7%
設定来	18.1%

◆分配金推移

決算	分配金
第45期('18/5)	50円
第46期('18/8)	50円
第47期('18/11)	50円
第48期('19/2)	50円
第49期('19/5)	50円
第50期('19/8)	50円
設定来	4,150円

※決算は、2月、5月、8月、11月の15日です(休業日の場合は、翌営業日)

※分配対象額が少額な場合には、委託会社の判断で分配を行わないことがあります

※基準価額推移のグラフにおける基準価額(信託報酬控除後、税引前分配金再投資換算)およびファンドの騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります ※分配金は1万口あたりの金額(税引前) ※過去の実績は、将来の運用結果を約束するものではありません

資産内容(アジア好配当株マザーファンド)

※比率の合計は100%にならない場合があります

◆国別構成

国名	比率
台湾	23.7%
中国	22.1%
香港	18.0%
シンガポール	13.1%
韓国	8.3%
インドネシア	5.4%
タイ	4.5%
その他	1.5%
短期金融商品等	3.3%
合計	100.0%

◆通貨別構成

通貨名	比率
香港ドル	38.7%
台湾ドル	23.7%
シンガポールドル	13.9%
韓国ウォン	8.3%
インドネシアルピア	5.4%
タイバーツ	3.8%
オフショア人民元	1.5%
その他通貨	1.5%
短期金融商品等	3.3%
合計	100.0%

◆業種別組入比率(上位10業種)

	業種	比率
1	銀行	27.0%
2	不動産	13.4%
3	電気通信サービス	9.9%
4	半導体・同製造装置	9.5%
5	テクノロジー・ハードウェア&機器	9.1%
6	資本財	5.6%
7	エネルギー	4.7%
8	素材	3.6%
9	保険	2.9%
10	自動車・自動車部品	2.5%

※国別構成はBloombergによる国分類をベースに表示しています

※業種は世界産業分類基準(GICS)

※比率はすべて純資産総額対比

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## アジア好配当株ファンド

(2/5)

2019年10月末現在

## 組入上位銘柄(アジア好配当株マザーファンド)

組入銘柄数 50 銘柄

	銘柄	国名	業種	組入比率	配当利回り
1	台湾積体回路製造(TSMC/台湾セミコンダクター)	台湾	半導体・同製造装置	8.4%	3.3%
2	中国建設銀行	中国	銀行	6.0%	5.6%
3	中国工商銀行	中国	銀行	4.8%	5.1%
4	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	テクノロジー・ハードウェア&機器	4.8%	2.8%
5	DBS GROUP HOLDINGS LTD	シンガポール	銀行	4.0%	4.7%
6	UNITED OVERSEAS BANK LTD	シンガポール	銀行	3.7%	4.7%
7	TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	インドネシア	電気通信サービス	3.2%	3.8%
8	香港電訊信託与香港電訊	香港	電気通信サービス	2.6%	5.6%
9	中国電信(チャイナ・テレコム)	中国	電気通信サービス	2.6%	3.7%
10	新鴻基地産発展(サンフンカイ・プロパティーズ)	香港	不動産	2.4%	4.0%

※組入比率は純資産総額対比 ※業種は世界産業分類基準(GICS)

※配当利回りは過去1年の発表済み配当金を作成基準日の株価より算出 ※現物株式の組入上位銘柄を表示

## マーケットコメント

## ◆先月の市場環境

10月のアジア株式市場は、総じて堅調な値動きとなりました。米中の両政府は10～11日にワシントンで閣僚級協議を開催し、米国による対中輸入関税の引き上げの先送りや、中国による米農産物の輸入拡大など、部分合意に至ったことで市場心理が大きく改善しました。また月末にかけては、FRB(米連邦準備制度理事会)が3会合連続して政策金利を引き下げたことや、EU(欧州連合)が英国の離脱期限を10月末から2020年1月末へ延期することで合意し、合意なき離脱による混乱が避けられたことも好材料となりました。市場別では、台湾、インド、シンガポール、香港などが月間で3%を超える上昇となった一方、タイが下落しました。

## ◆主な値動き

香港では、緊急状況規則条例に基づき覆面禁止法が発令されたことをきっかけに、反政府行動が一時過激化し経済活動へ悪影響が及びました。また中国の7-9月期の実質GDP(国内総生産)が前年同期比+6.0%と市場予想(同+6.1%)を下回り、景気減速が続いていることも悪材料となりました。しかしながら、米中貿易摩擦に対する懸念が後退すると、割安なバリュエーション(投資価値評価)が見直されて反発に転じました。

その他の市場では、半導体業界の業績回復期待から関連する幅広い銘柄が値上がりした台湾、9月に発表された法人税減税に加えて、更なる景気刺激策への期待が根強いインドの上昇が目立ちました。一方、経常黒字を背景に通貨パーツが上昇し、これが企業業績への逆風になるとの観測からタイが軟調な値動きでした。

## ◆先月の運用状況と今後の運用方針

10月もポートフォリオの景気感受性、ディフェンシブ性(景気変動の影響を受けにくい性質)双方のバランスを意識した運用を継続しました。銘柄の売買に際しては引き続き財務安定性や収益見通しに留意しました。月間の主な売買に関しては、インドのITサービス銘柄を一部売却しました。月間に上昇した主な銘柄は、シンガポールの資本財銘柄など、一方下落率が目立った銘柄はインドのITサービス銘柄などでした。

今後とも投資対象企業の財務面の健全性や収益の相対的安定性に留意した投資方針を継続します。また中国や欧米経済の動向に注意を払い、国、セクターの投資比率を決定すると同時に、企業の収益動向や配当政策などに注目して、今後増配の可能性が高いと考える企業へも投資します。

なお、10月末時点でのファンド保有銘柄の平均配当利回りは4.4%(実績配当額ベース、海外源泉税控除前)となっています。

※当コメントは、資料作成時点における市場環境もしくはファンドの運用方針等について、運用担当者(ファンドマネジャー他)の見方あるいは考え方を記載したもので当該運用方針は変更される場合があり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、将来の運用成果等を約束するものではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

**ファンドの目的**

当ファンドは、マザーファンドへの投資を通じて、主としてアジア諸国(除く日本)の株式へ投資することにより、安定した配当収入の確保とともに信託財産の長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。

**ファンドの特色**

1. アジア好配当株マザーファンドへの投資を通じて、アジア諸国(除く日本)の好配当株式へ分散投資することにより、安定した配当収入の確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
  - ・主に配当利回りに着目しつつ、配当の安定性や成長性を考慮し、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。
  - ・個別銘柄の流動性、ファンダメンタルズおよび株価水準等も勘案し、組入銘柄を決定します。
  - ・特定の国や業種に極端に偏ることなく、分散することを基本とします。
  - ・実質外貨建資産については、原則として為替ヘッジは行いません。
2. 毎決算時に、原則として収益の分配を目指します。
  - ・決算日は毎年2、5、8、11月の15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
  - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。
  - ・収益分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
  - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向、残存信託期間、残存元本等によっては上記のような運用ができない場合があります。

**投資リスク(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)**

- 当ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に株式など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- 基準価額を変動させる要因として主に、■価格変動リスク ■株価変動に伴うリスク ■為替リスク ■カントリーリスク ■流動性リスク ■信用リスク があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

**収益分配金に関する留意事項**

- 分配金は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

**投資信託に関する留意点**

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うこととなります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等にご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

## ファンドの費用(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

### 投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に3.3%(税抜3.0%)を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。  
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。  
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用(信託報酬) 毎日、信託財産の純資産総額に年率1.496%(税抜1.36%)を乗じて得た額とします。  
運用管理費用(信託報酬)は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分>

純資産総額の規模	500億円未満の場合	500億円以上1,000億円未満の場合	1,000億円以上の場合	
委託会社	年率0.65%(税抜)	年率0.60%(税抜)	年率0.55%(税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.65%(税抜)	年率0.70%(税抜)	年率0.75%(税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.06%(税抜)			運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。  
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## お申込みメモ(詳しくは最新の投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください)

- 信託期間 2007年3月2日～2022年2月15日(約15年)
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。  
※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込受付不可日 香港取引決済所の休業日と同日の場合はお申込みできません。
- 決算日 毎年2月、5月、8月、11月の15日(該当日が休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 年4回の決算時に分配を行います。

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡します投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

委託会社およびその他の関係法人

■委託会社(ファンドの運用の指図を行う者)

三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第399号  
 加入協会 / 一般社団法人 投資信託協会、一般社団法人 日本投資顧問業協会、  
 一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

■受託会社(ファンドの財産の保管および管理を行う者)

三井住友信託銀行株式会社

■販売会社

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
大和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

(50音順)

■当資料はファンドの運用状況をお知らせするために三井住友DSアセットマネジメントが作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。■お申込みの際には、販売会社からお渡しします投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認ください。■投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社の店頭等でご用意しております。■投資信託は株式・債券のほか値動きのある証券に投資します(外貨建資産には為替変動による影響もあります)ので基準価額は変動します。したがって元本が保証されるものではありません。■投資信託の運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。